

社会的インパクト評価イニシアチブに 関わる日本NPOセンターの取り組み

2016年8月5日

日本NPOセンター常務理事

今田 克司

内閣府WG報告書



「今後1年以内に着手すべき主な取組」

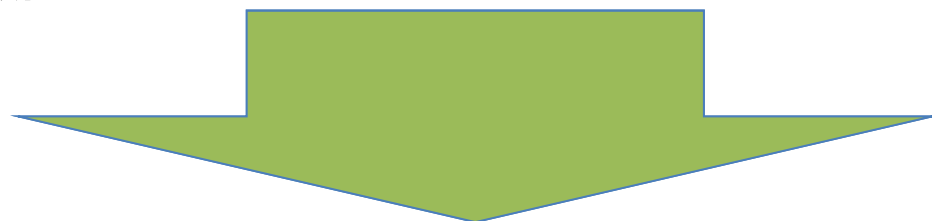
- (1) インパクト評価普及を目的としたシンポジウムの開催と評価推進に関するフォーラムの立上げ
- (2) 関係者による「評価宣言」と「ロードマップ」の作成
- (3) 評価に関する用語の邦訳と定義の明確化
- (4) 日本語による「ロジックモデル」や「変化の理論」等の基本ツールの手引書の整備
- (5) 海外の先行文献のリスト化と主要文献の邦訳化
- (6) 評価の担い手の育成を目的とした講習会とモデル事業の実施
- (7) 評価事例(ベスト・プラクティス)の蓄積とピア・レビューの実施による知識の共有化

内閣府WG



「今後1年以内に着手すべき主な取組」

(6) 評価の担い手の育成を目的とした講習会とモデル事業の実施



日本評価学会評価士養成講座

SROIトレーニング

JFRAファンドレイザー育成研修

日本NPOセンター事業(トヨタ財団助成)

その他

日本NPOセンターNPO評価実践者育成 3年構想(暫定案)



上位目標	NPO等における「評価文化」の醸成への貢献		
事業目標	大小かつ全国のNPO等の事業(非営利事業)に対し、適切な事業評価ができる人材を育成する		
事業領域	標準型構築	人材の育成	理解者・支援者の広がり
	非営利事業評価の「標準型」の構築と普及	非営利事業評価実践者(NPO等の事業評価ができる人材)育成	評価を活用すべきアクター間での非営利事業評価の意義と有用性の理解の普及
3年後の達成目標	非営利事業評価の基本的考え方と手法がNPO等に普及し、そのためのガイダンスの確立している。	非営利事業評価を希望するNPO等に対し、評価サービスを提供できるNPO事業評価実践者が全国各地に一定数存在する。	非営利事業評価の意義と有用性に関する適切な理解が、行政、企業、助成財団、その他資金提供者のあいだで広まっている。
指標	非営利事業評価のためのツール(カリキュラム、テキスト、指導者のための指導書、等)の存在。	非営利事業評価基礎コースを受講・修了したNPO事業評価実践者が全国各地に●人存在	非営利事業評価の基本概念の、関係者にわかりやすい形(冊子、ウェブサイト)での普及